

災害復興のパラダイムシフト

Paradigm Shift in Disaster Recovery and Revitalization Philosophy

○矢守克也*¹Katsuya Yamori*¹

本論文の目的は、災害復興について考えるときに私たちが依拠する基軸パラダイムについて再考することである。具体的には、現時点で、標準的と考えられている2つのパラダイムについて、そこからのパラダイムシフトの可能性について考察した。第1は、「世直しvs.立て直し」から「やり直し」へのパラダイムシフト、第2は、Build Back Better (BBB; 拡張・発展的復興) から Save Sound Shrink (SSS; 縮小・楽着的復興) へのパラダイムシフト、である。前者では、被災前のなんでもない日常、おだやかな暮らしを被災者が回顧・想起するための作業、つまり、疑似的な「やり直し」の重要性を指摘した。後者では、個人、集落、社会などが小さくなること、また消えていくことを、無条件に望ましくなく回避すべきこととしてとらえるのではなく、そこに幸福や満足を見いだし、それを、「死」ではなく「生」のプロセスとして(も)見るべきとの提起を行なった。

キーワード: 世直し、立て直し、拡張・発展的復興、縮小・楽着的復興、四川大地震

Keywords: Social reform-oriented revitalization, Recovery-orientated revitalization, Build Back Better, Save Sound Shrink, Wenchuan Earthquake

1. 復興について論じるための「言葉」

本論文の目的は、災害復興について考えるときに私たちが依拠する基本的な枠組み(言い換えれば、基軸パラダイム)について再考することである。具体的には、現時点で、標準的なパラダイムとして大きな影響力をもっている2つのパラダイムについて、そこからのパラダイムシフトの可能性について考える。第1は、「世直しvs.立て直し」から「やり直し」へのパラダイムシフトであり、2~6節で論じる。第2は、Build Back Better (BBB) (拡張・発展的復興) から Save Sound Shrink (SSS) (縮小・楽着的復興) へのパラダイムシフトであり、7~10節で論じる。

矢守(2009)¹⁾は、去ること10年前、「災害復興論」に求められていることは、復興の内実を精密に解説し、かつそれを根拠に実践的な処方箋を提出しうる『分析道具』(簡単に言えば、みな『復興とは何ぞや』について語り合うときに依拠しうる『言葉』のレパートリー)をもう少し拡充することではないだろうか」と提起している。その後、多くの論者の努力によって復興論は進化をとげ、国内に限っても有力な「言葉」が多数誕生した。被災地で交わされるナラティブに注目した「物語復興」の概念(宮本・渥美, 2009)²⁾、復興の政策手法を「空間復興・人間

復興・創造的復興」の3つに類型化し、かつ、復興の主体として「統治的復興と市民的復興」を対照させた山中(2015)³⁾の論考、後出の「ショック・ドクトリン(惨事便乗型復興)」(クライン, 2011)⁴⁾など、である。

本論文で立論するする2つのパラダイム・シフトも、この意味での「言葉」をさらに充実させたいとの思いから提起するものである。なお、これらに加えて、復興支援のあり方について、被災地(被災者)に不足・欠落する何か(X)そのものを提供する従来型の支援に代わる新しいパラダイムが、「Xがない、YがXです」をキーフレーズとして提起されていること(矢守・李, 2017)⁵⁾も付記しておきたい。

2. 「世直しvs.立て直し」

災害復興について、「世直し」路線と「立て直し」路線とを対照させる考え方がある。提起したのは、精神医学者の中井久夫氏である。中井(1982)⁶⁾は、江戸時代において、災害や飢饉に遭遇した後の社会に、「世直し」路線と「立て直し」路線という2つの対照的な社会的反応が存在していたことを、独自の精神医学論—特に、統合失調症患者と鬱病患者に見られる独特の時間感覚—にもとづいて提案した。中

*1 京都大学 防災研究所

Disaster Prevention Research Institute, Kyoto University

井 (1982)⁶⁾のアイデアに、木村 (1982)⁷⁾の時間論の用語を加えて整理すれば、以下のように集約できる。

「世直し」路線は〈アンテ・フェストゥム〉(祭りの前)の時間感覚(統合失調症患者において支配的)と親和的である。〈アンテ・フェストゥム〉では、「とんでもないことが起こるかも…」という祭りの前の高揚感と不安の併存にも似た「圧倒的に未知なるもの」としての未来があらわれる。これとは対照的に、「立て直し」路線は〈ポスト・フェストゥム〉(祭りの後)の時間感覚(鬱病患者において支配的)と親和的である。〈ポスト・フェストゥム〉では、予定済の将来、言い換えれば、過去から現在までの経緯の「つつがない延長」として未来を確保しようとする。

「世直しvs.立て直し」について、筆者は、「立て直し」路線の、言わば純粋型(典型例)を、四川大地震(2008年5月)の復興過程で目のあたりにすることになった。それは、発災当時、年率10%超という高度経済成長の渦中にあり、かつ北京オリンピックの開催を控えていた中国社会が、経済成長という巨大な社会経済的トレンドの「つつがない延長」を確保することを復興の中心に据えたからであった。当時、この理解に基づいて「世直しvs.立て直し」を中核に据えた復興論が提唱された(矢守, 2008⁸⁾; 矢守, 2009⁹⁾; 矢守, 2010¹⁰⁾)。本稿では、その後発生した東日本大震災など国内の災害、さらに、発災から5年目、10年目の四川省の被災地の状況をもとに「世直しvs.立て直し」について追補的考察を行う。その上で、「世直しvs.立て直し」の両路線を対立させる考え方そのものを止揚し、復興の主体たるべき被災者がそのベースに有しているはずの「やり直し」への志向に原点回帰すべきではないかの考えを示す。

3. 「立て直し」— 評価の基準をめぐって

「立て直し」路線では、災害前の何らかの状態を「基準」として受け入れて、それに照らして復興の進捗について議論が展開される。多くの場合、被災直前の状態への回帰をプラスマイナスゼロの原点として位置づけ、それよりも「立て直し」が進んだ(成功)、あるいは遅れた(失敗)などと評価される。

たとえば、地震で鉄道が被害を受けたとしよう。被災によって廃線や営業縮小に追い込まれた鉄道が実際に存在する。近年では、高千穂鉄道(2005年の台風14号で被害、2008年廃止)、鹿児島交通枕崎線(1983年の豪雨災害で被害、1984年に廃止)などが

そうである。一方、ほぼ元通りに戻った鉄道も存在する。東日本大震災で被害を受けた三陸鉄道がそうである。

他方で、伊勢湾台風(1959年)で、名古屋線に大きな被害を受けた近畿日本鉄道は、被災を機に、長年の懸案であった名古屋線と大阪線の軌間(レール幅)の不統一を解消する大工事を敢行、大阪、名古屋間の直通運転を可能にした。近鉄の事例は、復興論の中でしばしば言及されるBuild Back Better(拡張・発展的復興)(8節で詳述)の観点に立てば、災害前からの懸案を一気に片付け、よりよい状態を実現したお手本ということになるのだろう。

ただし、この思想には落とし穴もある。「よりよい状態」という言いまわしが、くせ者である。よい悪いについて議論するには、それを判断する「基準」が必要である。先述の通り、通常、被災直前の状態や被災前から存在する計画が「基準」として採用され、マイナス(廃線)、原点復帰(元通り復旧)、プラス(軌間統一工事の追加)などと評価される。四川大地震の前後における中国社会も同様である。経済成長、経済発展という「基準」は、よいも悪いも微動たりともしなかった。

しかし、ここには「基準」自体に対する評価、ないし「基準」自体を変えるという発想が欠けている。たとえば、福島原発事故のことを考えてみればよい。災害前の状態、つまり、全国で50基以上の原発が稼働していた状態を「基準」として、復興が遅れている、進んでいるなどと議論している人は、今ほとんどいない。大多数の人は、その「基準」そのものの是非、つまり、原発を多数稼働させている社会の是非について意見を戦わせている。

4. 「世直し」— その光と陰

「世直し」路線とは、「基準」ありきで、それに照らして、復興が進んでいる、遅れているなどと評価するのではなく、災害前まで自明のものとして受け入れていた「基準」そのものを「見直し」、「練り直し」、場合によっては、抜本的な「出直し」を図ろうとする立場のことである。根本的な社会変革の営みとしての「世直し」の機運は、遠く江戸時代の末期にも「鯨絵」として描かれ、実際、それは、江戸から明治へと至る革命的な社会変化の背景を形づくった。上述の通り、近年の災害復興で看板として掲げられることが多いBuild Back Betterについても、この意味での「世直し」に比肩しうる水準にまで今後昇華されていくのか、はたまた、「立て直

し」路線の優等生の域にとどまるのか。復興の実質を占う試金石である。

加えて、「世直し」そのものに光と陰がつきまわっている。光とは、上述の通り、社会に革新を与えるポテンシャルである。被災を機に、大きな犠牲を払ったからこそ、それまでアンタッチャブルだった領域にメスが入る、ふだんは難しい合意が非常時だからこそ実現するといったことである。「災害ボランティア」の本質をそれまでの社会的慣行への「否定性」に見る議論(渥美, 2014)¹¹⁾は、その典型である。さらに、被災地に(仮初めに)実現した革新・変革をその後も継続しようとする思想を、「引き延ばされた災害ユートピア」と呼んで実践へと結びつけてはどうかとの提案もなされている(矢守, 2012)¹²⁾。

他方、陰は、光と陰というフレーズの定義通り、上述の光と正確に対応して生じる。つまり、平たく言えば、社会の大方が望みもしない革新・変革の強制である。「終末論」を掲げて、被災後の混乱に乗じて反社会的な野心を「一発逆転式」に成就しようとする動きはそのまま明瞭なケースだが、それを希釈した事例は他にもある。たとえば、「ショック・ドクトリン(惨事便乗型復興)」なども、ここで言う陰に対応すると言うことができよう。

5. 10年目の四川大地震 — 高度経済成長期の復興

四川大地震の発生から10年以上が経過した。発災直後に筆者が抱いた印象、つまり、強力な「立て直し」志向(2節で上述)がさらに力を増して、10年をかけてオーバーヒート気味に完遂される過程 — これが四川大地震の復興過程である。10年前になされた報告(矢守, 2008⁹⁾; 矢守, 2009⁹⁾; 矢守, 2010¹⁰⁾)には、発災からわずか半年後(2008年11月)、被災地の中心都市成都で「新家園成都市災後重建規劃成果展」とのエキシビションが開催され、それが災害復興というより、万国博のそれのようであったことに驚いたと記されている。その代表例が、コンピュータ・グラフィックス(CG)として描かれている成都と被災地都江堰を結ぶ新幹線(震災前からの計画)であった。この新幹線は、当初、「3年以内に完成」と説明されていたが、それよりもさらに早く、つまり、「つつがない延長」よりもさらに加速して、発災から2年後の2010年5月に開業した。

要するに、経済成長という絶対の「基準」が、震災の前後にわたって確固として保持されていた中国社会で、その「基準」に沿った「立て直し」路線で

の復興が完遂されたのだ。計画より1年も早く開業した新幹線は、単なる復旧ではなく改軌した近鉄名古屋線と同様、「立て直し」の優等生である。先に述べたように、2008年の中国は、10年近くにわたって二桁の経済成長を記録している渦中にあった。特に四川省は「内陸開発」の先陣として、全国平均よりもさらに高い成長率を示していた。大震災で一時的に減速を余儀なくされたものの、経済成長という「基準」は決して手放されることなく(手放されれば、「世直し」である)、成長という名の「立て直し」路線の復興は、今も続いている。

考えてみれば、近鉄の改軌は1959年(昭和34年)のことであり、その直後から、日本は高度経済成長に突入する。同年の成長率は8~9%程度、1961年には15%程度とピークを迎え、1964年(昭和39年)が東京オリンピックの開催年である。— 幸い発生しなかったが — この高度経済成長期に、阪神・淡路大震災や首都直下型地震が起きていたら、日本社会は何をしたらろう。どのような復興を実現していただろう。中国同様、高度経済成長の「立て直し」に邁進していただろうか。別の道を歩んだらうか — 四川大地震はそのような問いを立てながら見つめるべき災害である。

6. 「やり直し」 — 広島と熊本から

桐谷(2018)¹³⁾は、広島の被爆からの復興過程について、「そもそも『日常』が、長引く戦争という『非日常』の力で変形させられ、どの『日常』に戻ることが『復興』なのか自明ではなく、また、敗戦下において、単純に旧に復するわけにもいかない」と指摘している。これは、「世直しvs.立て直し」論にとって、きわめて重要な指摘である。戦争であれ、巨大災害であれ、ある破局的な出来事が、よい意味でも悪い意味でも、「世直し」の機能を社会の全域的なスケールで果たしてしまった場合、言いかえれば、その前後を通貫する「基準」(価値観)をトータルに断絶させてしまった場合、そもそも、旧(もと)に復するということがの意味が、きわめて微妙になるわけだ。しかし、それでも、「世直し」(変革)が貫徹され、旧の「基準」の放棄と新しい「基準」の採択が、事後の社会で広範に共有・支持されれば、問題はまだ小さい。ところが広島はそうでなく、さらに複雑だ、というのがここでの見立てである。

桐谷(2018)¹³⁾は、このような「復興」の複雑さが、「原爆の平和都市、広島」(1949年刊行の『我が郷土、広島県』と題された文書に登場)というね

じれた言葉を生んだと言う。帝国海軍の拠点だった軍港呉を含む「軍都」としてのあの地、つまり戦前の日本社会の価値観に支配されたあの地・「広島」、米国から輸入した民主主義・産業主義の価値観を優越させた「近代産業都市」としてのあの地・「広島」、そして、原爆の惨禍と苦しみを伝えること、核廃絶と世界平和を希求することを一義的な価値観とするあの地・「ヒロシマ (Hiroshima)」—この複数の表記の混在の中、行き場に困惑しつつ、単純に「やり直し」たいとの思いを抱いてきた被爆者がいる。

個人的な話にわたって恐縮ではあるが、「やり直し」に対する想像力の重要性は、熊本地震(2016年)で被災し、その翌日から関西にある筆者の自宅で同居するようになった義母を傍らで見ていると感じる。一人一人の被災者・被爆者、特に、ご遺族は、「立て直し」、「世直し」うんぬんより、できることならあの出来事そのものをなかったことにしたい、平穏無事だったあの頃に戻って「やり直し」たい。そのような思いなのではないか。もちろん、これはできない相談である。しかし、こうした思いを復興論の原点に据えなければ、「立て直し」も「世直し」も、威勢がよいだけのかけ声に終わってしまう。

実際、被災者や被災地とともに、近似的な「やり直し」を実現しようとする試みは、すでに芽生えている。たとえば、破壊された街並みを模型で復元する活動、廃止されたバス路線を一日だけ復活させてみんなでバスに乗り込み、かつて暮らした土地に足を運んでみることで、汚損した写真を修復して持ち主に戻す取り組み、あの日の「一日前」について話す語り部活動など、これらは、それぞれニュアンスや方向性を少しずつ異にしながらも、いずれも、被災前の「なんでもない日常」、「おだやかな暮らし」を被災者が回顧・想起し、また、それらを被災地に回復するための作業、つまり、疑似的な「やり直し」である。

たしかに、これらの作業を実施したからと言って、壊れた建物が直るわけでも、新たな雇用が創出されるわけでもない。まして、次の災害に対して「より強靱な地域づくり」(後述のBuild Back Betterの中核的定義)に直接つながるわけでもない。しかし、そうだとすると、これらの「やり直し」には、「世直しvs.立て直し」には欠落した要素、被災者ファーストの復興につながる潜在力が秘められている。

7. 「復旧・復興」が死語になる社会

これまで述べてきたように、また本特集の全体がそうであるように、災害復興とはどういうことなのか、だれが主体となってどのような形で実現されることが望ましいのか—こういったことを考えることは、もちろん非常に大切である。2~6節で論じた「世直しvs.立て直し」の再考作業もそうした作業の一つではある。

しかし、こうした議論以前に、そもそも、まったく手を付けられず放置されているのではないかと思わざるを得ない光景を被災地で目にすることが、最近多くなった。日本社会から「復旧・復興」という言葉が消えてなくなるかもしれない。いささかセンセーショナルな言いまわしではあるが、これは実際の現実に根ざした、筆者のきわめてリアルな懸念である。たとえば、前節でも触れた熊本地震がそうである。地震発生から2年、あるいは3年が経過した時点で、地元紙(熊本日日新聞)をはじめ多くのマスメディアが報じたのは、家屋等の復旧工事にあたる「職人などの争奪戦」であった。実際、筆者の義母の自宅(熊本市東区、「大規模半壊」の認定)の修理も、現時点(2019年12月)でまだまったく手つかずのままである。

深刻なのは、これと同じことが、近年、何度も繰り返されている事実、つまり、元通りにできないことが慢性化・常態化している事実である。たとえば、熊本地震の5年前、東日本大震災の被災地では、工場などを新增設するための補助金事業をめぐって、事業が採択された事業者のうち、少なくとも4分の1以上が「人手不足」を主な理由に辞退していた。また、2018年7月の西日本豪雨でも、広島、岡山、愛媛の3県で進められていた復旧工事のうち約1割が、担当する業者が集まらないために入札不調に終わったとの報道があった(日本経済新聞, 2018¹⁴⁾)。

個人的な実感もこれに合致する。関西地域は、2018年、大阪府北部地震(6月)、台風21号災害(9月)など多くの災害に襲われた。大阪府内の筆者の自宅マンションも、隣家との隔壁が破損するなどの被害を受けたが、資材と作業員不足のため、隔壁の復旧まで1年以上を要した。また、築年数が古い木造住宅の屋根の部分を中心に、大量のブルーシートを現時点(2019年12月)に至っても目にする。こちらも、修繕業者の順番がまわってこない、常識外れの経費を見積られたというのが主な理由である。

こうした状況の底流にある社会的条件を示した定量的なデータも、いくつも存在する。たとえば、経済産業省(2017)¹⁵⁾が「主要建設機械の推定保有台

数の推移」に関する調査結果を公表している。この調査によると、日本社会が保有するブルドーザー、油圧ショベルなどの機材は、若干持ち直しているものの、平成11年の約120万台をピークとして、近年、その3分の2程度にまで減少していた。不況下で業務を効率化するために、各事業者とも最低限の機材しか保有しなくなったためである。

また、朝日新聞社（2013）¹⁶⁾の調査によれば、東日本大震災から約2年を経た時点で、被災地を中心とした公共事業が増えたため、全国の建設業者の35%が人手不足に陥り、なかでも東日本大震災の被災地は64%の業者が人手不足になっていた。さらに、毎日新聞社（2018）¹⁷⁾によれば、熊本地震（2016年）で被災し、自力での住宅再建が困難な人のための災害公営住宅（復興住宅）について、被災から2年後の時点で、熊本県内で建設予定の計1735戸のうち、着工が当初予定から遅れているのが5割弱の827戸で着工が遅れていた。「建設業界の人手不足で入札が不調に終わるケースが相次いでいる」ことが主因として指摘されている。復興はおろか、復旧を支える屋台骨すらぐらついているのである。

8. 元通りにすらできないけどBuild Back Better

7節で指摘したのは、復興のあり方についてあれこれ論じる以前の、より根源的で重大な課題が、今、日本社会には生じ始めているのではないかと、という事実である。宮本（2019）¹⁸⁾も、数多くの被災地支援の経験を踏まえた上で、まったく同じ課題を指摘している。「最近、被災地の風景があまり変化しない。1か月や2か月のことではなく、1年以上たっても、災害直後とほとんど変わらない光景を目にすることが増えてきた」（宮本，2019，p.11）¹⁸⁾、新潟県中越地震からの10年をまとめた本には「復興しない被災地はない」との副題がつけられていたが（中越防災安全推進機構・復興プロセス研究会，2015）¹⁹⁾、「皮肉にもその後の災害で『復興しない被災地』が散見され始めた」（同p.12）と、同様の懸念を表明している。

これに対して、Build Back Better（拡張・発展的復興）、あるいは、創造的復興、「（単純な）復旧ではなく復興を」など、復興をめぐる提唱されるかけ声は勇ましく、それらに前向きな発想が含まれていることはたしかだ。国連が掲げる防災ガイドライン「仙台防災枠組」で掲げられたBuild Back Better（拡張・発展的復興）は、平成27年版 防災白書（内閣府，2015）²⁰⁾によれば、次のように定義されている。す

なわち、「災害の発生後の復興段階において、次の災害発生に備えて、より災害に対して強靱な地域づくりを行うという考え方」である。上の定義にみる「より」というワードに、前向きで進歩的な姿勢が込められている。

しかし、有り体に言って、それらが意味をなすのは、「元通りにしようと思えばできる」場合に限られるのではないかと。津波、洪水などのリスクが明らかに高い地域に、まったく元通りに家屋や地域社会を再建する前に、一度立ち止まって再考し、以前の状態よりも望ましい形での復興プランを考えてみよう。それは、たしかにもっともで、十分うなづける話である。ところが、今、起こっているのは、元通りにする力そのものが失われているという由々しき事態である。

ここで、念頭に浮かんでくるのが、2020年8月に迫った東京オリンピックや、開催地が大阪に確定した2025年の万国博覧会である。これらのビッグイベントは、ある種の「起爆剤」として期待されているわけだが、問題は、だれのための、何にとつての起爆剤なのかである。実際、7節で示唆したように、東北や熊本における人手・資材不足の一因は、他ならぬ東京オリンピックにある。元通りに戻すことすらできない—幸い、日本社会は、特に高度経済成長期以降、世界でも、そういった苦境に最も縁遠い国の一つであった。しかし、永遠にそうだという保証はどこにもない。どのように「復旧・復興」しようかと議論していたあの頃はよかったと振り返るような日が来ないとは限らない。その危機感をもつ必要がある。

9. 縮小社会における復興とは

ここまで述べてきた不具合やごちなさのベースには、社会全体の大きなトレンドと復興哲学のミスマッチがある。2節で、四川大地震後の復興を高度経済成長期の災害復興として位置づけたのは、この点に読者の注意を向けるためでもあった。四川大地震発生当時の中国社会とは対照的に、現在の日本社会は、一数年程度のサイクルで観察される細かな上下動を別にして—大局的には、社会経済的に「定常・停滞・縮小」のフェーズに入って久しい。拡張・発展どころか、元通りにすらできないのが、その現実を立証する何よりのエビデンスである。

この状況下で、これまでの通りの復興方針、すなわち、Build Back Better（拡張・発展的復興）を墨守しようと思えば、そこに当然無理が生じる。宮本

(2019)¹⁸⁾が指摘する「集合的否認」とは、まさに、この意味での無理のあらわれである。「集合的否認」とは、「復興しない被災地」の中で、そもそも、『復興させよう』という関わりがなかったり、被災という問題自体を見ないで、なかったことにしようとする動き」(宮本, 2019, p.13)¹⁸⁾のことである。これは、およそ前向きとは言えない態度である。「元通り」にすらならない現実を見て見ぬふりしてやり過ごし、旧態依然たる復興観にしがみつくとではなく、「定常・停滞・縮小」を基調とする社会にふさわしい復興像を新たに模索すべきであろう。

しかし、それにしても、**Build Back Better** (拡張・発展的復興) に対置し、それを代替・補完する復興像はあるのだろうか。筆者は、ある、と考える。

10. Save Sound Shrink (縮小・楽着的復興)

作家の高村薫氏は、40代で経験した阪神・淡路大震災と60代で経験した大阪府北部地震との違いについて、被災後の片付けの作業、支援を受けるための種々の手続きなど、前者では容易に無理なくできたことのいくつかが後者ではそうではなかったことを踏まえて、こう書いている。「年をとると基本的に身の周りのどんな変化も重荷になる。…(中略)…できる限り静かに生活のなかに溶かし出して生きてゆくこと」(熊本日新聞社(2019年6月30日付、「くまにち論壇」)。

また、うつくしまふくしま未来支援センターを拠点として、福島県を中心に、主に人口減少地域での災害復興に長く関与してきた天野和彦氏は、福島原発事故後のコミュニティ再生に関する取り組み(天野, 2019²¹⁾)について、「死にがい」という言葉を用いて次のように報告している。「ここに骨を埋めたい、この家族のために、この仕事のために、ここで死んでよかったと思える集落、全員がそう思っている集落があれば、そうやってみんなが亡くなっていく集落は幸福ではないか」。

これら2つの卓見が示唆していることは、個人、集落、社会などが小さくなること、また消えていくことを、無条件に望ましくなく回避すべきこととしてとらえるのではなく、そこに幸福や満足を見だし、それを、「死」ではなく「生」のプロセスとして(も)見るべきではないかということである。この主張は、本稿のテーマにもっとも近いところでは、コミュニティの「尊厳ある縮退」に関する渥美(2019)²²⁾の問題提起、より広義にとらえれば、「にぎやか

な過疎」(小田切, 2018)²³⁾や「適疎」(岡田, 2015)²⁴⁾など、過疎(人口が減少することや減少した状態)を前向きにとらえるための再概念化の作業などと軌を一にしている。さらに、この主張は、最広義には、緩和ケアやホスピスなど、人間の生を、そのクオリティ(Quality of Life)を軽視(無視)してまで1分1秒でも長くすることよりも、尊厳ある生としてクロージングすることを優先するための活動なども親和的である。

要するに、筆者なりに、天野氏の言葉をさらに敷衍するなら、われわれが真に恐れ回避すべきは、死そのもの一つまり、人が亡くなり、集落が消滅すること—ではない。「生きがいの喪失」ならぬ「死にがいの喪失」こそが最大の課題である(なお、「死にがい」については、井上俊氏による名著(井上, 1973)²⁵⁾がある)。それにもかかわらず、現実には、人口(定住人口にせよ、交流人口にせよ、関係人口にせよ)や経済成長率を「立て直し」の基準として設定した上で、復興とは、「基準」となるインデックスの旧状回復のことであり、できれば増加に転換せしめることだから、たとえば、人口減少に拍車がかかるのは復興の落第生、いわんやゼロになるなどもつてのほかで、それは復興として完全に失敗(死)だ—こう断じる考え方が支配的である。

しかし、この思考のパラダイムこそが、災害による衝撃や次々に襲ってくる変化を「できる限り静かに生活のなかに溶かし出して生きてゆく」という選択肢を住民から奪い、「生きがいの喪失」だけでなく「死にがいの喪失」をもたらしている場合があることに思い至るべきである。災害のダメージを受けながらも、「災害に見舞われはしたが、ここでの暮らしは楽しかった。次に生まれるときも、この家族に、この集落に、この社会に生まれたい」。多くの住民がこのように振り返りながら人生の幕を下ろし、また、穏やかに一つの集落が終焉のときを迎えることも、立派な復興ではないか。本論文で「BBB」の向こうを張って提起した「SSS」、すなわち、**Save Sound Shrink** (縮小・楽着的復興)には、お仕着せの基準をたてに復興の「成功・失敗」を言い募って事態を「落着」させるのではなく、—たとえ、集落から人の姿が消えるとしても—被災者の生が静かに充実するなかで復興過程が「楽着」していく—そんな方向を目指すべきではないかとの主張をこめている。

最後に言わずもがなの蛇足的コメントを一つ追記

しておきたい。私たちは、大病をした高齢者に「病気の前よりもっと元気に、若い頃のように元気になってください」などとはふつう言わない。「大病だけは繰り返さないように留意して、無理せず暮らしてください」と言葉をかけるだろう。それとは対照的に、もちろん場合によるが、子どもや若者に対してはその限りではない。

この意味で、Save Sound Shrink (縮小・樂着的復興) は、「定常・停滞・縮小」を基調とする社会(上の喩えでは高齢者)を念頭において構想したものである。しかし、四川大地震発生時の中国社会(2、5節)のように、それとは対照的に、「変転・動態・拡大」のトレンドにある社会やコミュニティ(上の喩えでは子どもや若者)も世界には多数存在する。また、過去に存在したし、今後も存在するだろう。そのとき、Build Back Better (拡張・発展的復興) やその派生形が、復興の基軸パラダイムとして大きな役割を果たすことはもちろんありうる。

以上の点で、本論文での提起は、「パラダイムシフト」と銘打ってはいるが、Not A-But Bというよりは、Not only A-But also Bの意味でなされていることを追記しておきたい。日本社会の今を前提にすべてを考えることは、一数十年前の日本社会を前提に今を考えることがそうであるのと同様—非生産的で危うい結末を、災害復興にもたらす可能性があることには留意が必要である。

参考文献

- 1) 矢守克也 (2009), 復興論の新しい座標軸を求めて—「世直し」と「立て直し」—, 復興デザイン研究, 11, p.2.
- 2) 宮本 匠・渥美公秀 (2009), 災害復興における物語と外部支援者の役割について—新潟県中越地震の事例から—, 実験社会心理学研究, 49, pp.17-31.
- 3) 山中茂樹 (2015), 復興の定義と指標: 多義的な復興、認めよう ローリングプランで柔軟な復興計画の管理・運営を, 災害復興研究 (別冊), pp.109-114.
- 4) ナオミ・クライン (2011), ショック・ドクトリン(上・外)—惨事便乗型資本主義の正体を暴く(幾島幸子・村上由見子訳), 岩波書店.
- 5) 矢守克也・李勇昕 (2017), 「Xがない、YがXです」—疎外論から見た地域活性化戦略—, 実験社会心理学研究, 57, pp.117-127.
- 6) 中井久夫 (1982), 分裂病と人類, 東京大学出版会.
- 7) 木村 敏 (1982), 時間と自己, 中公新書.
- 8) 矢守克也 (2008), 災害復興における「立て直し」志向と「世直し」志向, 災害復興学会 2008 年度東京大会予稿集, pp.47-52.
- 9) 矢守克也・渥美公秀・鈴木勇・近藤誠司 (2009), 「圧縮された近代化」と「圧縮された災害復興」: 中国・四川大地震に学ぶ災害復興, 災害復興学会 2009 年度長岡大会予稿集, pp.11-14.
- 10) 矢守克也 (2010), 災害復興における「立て直し」と「世直し」, 災害復興学会論文集, 1, pp.6-11.
- 11) 渥美公秀 (2014), 災害ボランティア—新しい社会へのグループ・ダイナミックス, 弘文堂.
- 12) 矢守克也 (2012), 災害復興と社会変革—東日本大震災のこれから—, 藤森立男・矢守克也 (編著) 復興と支援の災害心理学—大震災から「なに」を学ぶか—, 福村出版, pp.261-278.
- 13) 桐谷多恵子 (2018), 広島・長崎の原爆被害, 日本災害復興学会設立 10 周年記念企画「復興とは何かを考える連続ワークショップ」(第 4 回) 発表資料.
- 14) 日本経済新聞社 (2018), 復旧工事 1 割が入札不調 西日本豪雨、復興遅れ懸念, <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO39381990W8A221C1AC1000/> (2019-12-10).
- 15) 経済産業省 (2017), 建設機械動向調査, <https://www.meti.go.jp/statistics/sei/kensetu/result-2.html> (2019-12-10).
- 16) 朝日新聞社 (2013), 建設業 35%、人手不足、被災 7 県は 64%、復興に支障, <http://www.asahi.com/special/news/articles/TKY201302140530.html> (2019-12-10).
- 17) 毎日新聞社 (2018), 熊本地震: 復興住宅、半数で遅れ、入札不調相次ぐ, <https://mainichi.jp/articles/20180131/k00/00m/040/145000c> (2019-12-10).
- 18) 宮本 匠 (2019), 人口減少社会の災害復興の課題—集合的否認と両論併記—, 災害と共生, 3, pp.11-24.
- 19) 中越防災安全推進機構復興プロセス研究会 (2015), 中越地震から 3800 日～復興しない被災地はない～, ぎょうせい.
- 20) 内閣府 (2015), 平成 27 年版防災白書.
- 21) 天野和彦 (2019), 原発事故後のコミュニティ形成に関する実証的研究—川内村コミュニティ未来プロジェクトの取り組みから—, 日本災害復興学会 2019 年度鳥取大会予稿集, pp.45-48.
- 22) 渥美公秀 (2019), 尊厳ある縮退によるコミュニティの再生と創生(人口減少社会における多様な文化の共生をめざすコミュニティの再構築), 日本学術振興会「課題設定による先導的人文学・社会科学的研究推進事業」ウェブページ, https://www.jsps.go.jp/jissyakai/data/saitaku/h30_gaiyou/atsumi.gaiyozu.pdf (2019-12-10).
- 23) 小田切徳美 (2018), にぎやかな過疎, 町村週報, 3030, p.1.
- 24) 岡田憲夫 (2015), ひとりから始める事起こしのすすめ: 地域復興のためのゼロからの挑戦と実践システム理論 鳥取県智頭町 30 年の地域経営モデル, 関西学院大学出版会.
- 25) 井上 俊 (1973), 死にがいの喪失, 筑摩書房.